

内閣府委託調査

ICT を活用した社会的インパクト評価 ツールに関する先行事例調査 概要

平成30年3月30日

ケイスリー株式会社

免責事項

本調査報告書は、ICT を活用した社会的インパクト評価を行うためのソフトウェア等のツール（以下、「ICT ツール」という。）に関する参考情報の提供を唯一の目的として作成されたもので、ICT ツールの選定や推奨を目的としたものではありません。ICT ツールの選定は、読者各自の判断でなされるようお願いいたします。また、本調査報告書にある情報をいかなる目的で使用される場合におきましても、読者各自の判断と責任において使用されるものであり、本調査報告書にある情報の使用による結果について、内閣府は何ら責任を負うものではありませんのでご了承ください。

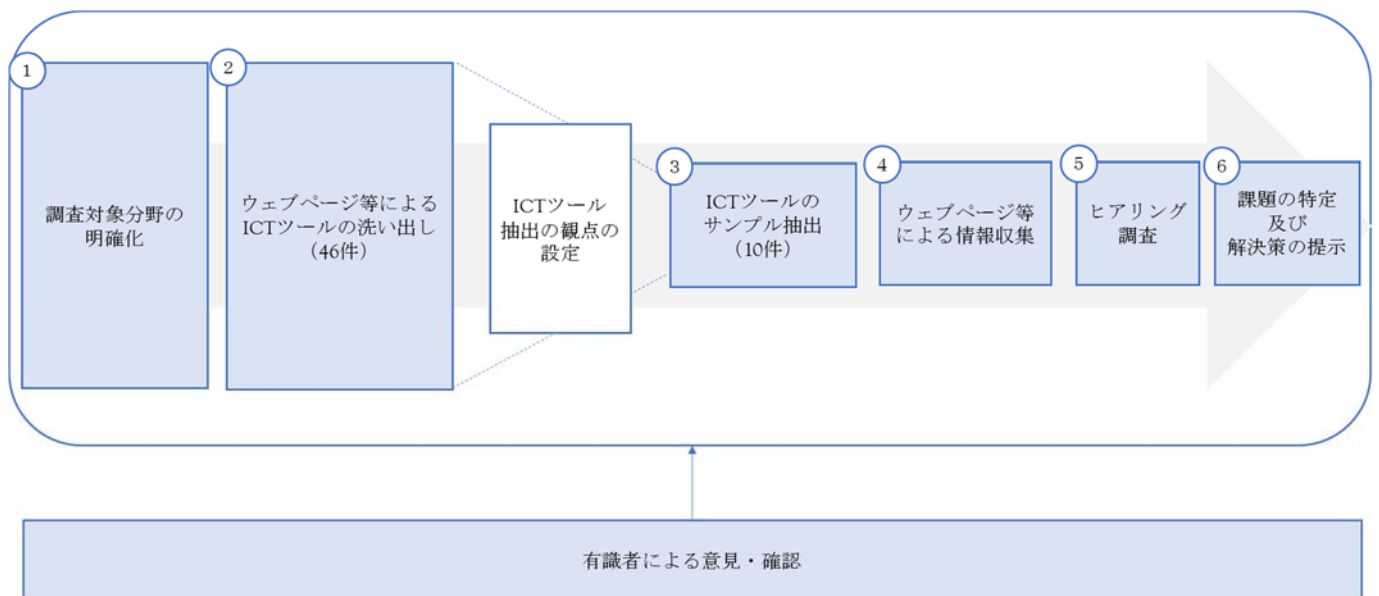
1. 調査の目的と進め方

本調査は、ICT を活用した社会的インパクト評価を行うためのソフトウェア等のツール（以下「ICT ツール」という。）について、ウェブページ等による情報収集及びヒアリング調査により幅広く情報を収集し、民間公益活動の社会的インパクト評価を行う際に参考となる情報を提供するとともに、ICT ツールを活用した社会的インパクト評価を行うに当たっての今後の課題の特定及び解決策の提示を行った。

図表 1 調査の進め方

	概要	詳細
①	調査対象分野の明確化	幅広い民間公益活動の中から本調査の対象分野を明確にした。
②	ウェブページ等による ICT ツールの洗い出し (46 件)	ICT ツールの洗い出しを行うため、社会的インパクト評価に関する情報が集約されているウェブページやレポートから広範囲な検索を実施した。また、重要な漏れや誤りがないうよう、有識者による確認を行った。その結果、46 件の ICT ツールを検出した。
③	調査対象とする ICT ツールのサンプル抽出 (10 件)	調査対象とする ICT ツール抽出の観点を有識者との意見交換を踏まえ策定した。その結果、上記②で洗い出された 46 件の ICT ツールのうち、調査対象とする ICT ツール 10 件をサンプル抽出した。
④	ウェブページ等による情報収集	上記③で抽出した調査対象とする ICT ツール 10 件について、ウェブページやレポートより情報収集した。
⑤	ヒアリング調査	上記④ウェブページ等による情報収集では不足する部分につき、ICT ツール提供者、ICT ツール利用者、有識者へのヒアリングを行った。
⑥	課題の特定及び解決策の提示	上記④ウェブページ等による情報収集及び上記⑤ヒアリング調査を踏まえ、ICT ツールを活用した社会的インパクト評価を実施する際の課題の特定及び解決策を提示した。

図表 2 調査の流れ



調査のすべてのプロセスにおいて有識者との意見交換や確認を行った。有識者は次頁図表 3 のとおりである。

図表 3 有識者一覧

No.	役割	氏名	組織・役職	役割分担
1	評価全般	伊藤健	Asian Venture Philanthropy Network 地域統括（東アジア）／慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 特任講師	社会的インパクト評価に精通するとともに、国内外の評価関係者とのネットワークを有しており、本調査へ専門知識や知見を活かした助言を行う。
2	伴走支援	今田克司	一般財団法人CSOネットワーク 代表理事／認定特定非営利活動法人日本NPOセンター 常務理事	非営利組織の中間支援団体として、非営利組織の現場に関する知見や伴走支援型評価に精通しており、本調査へ専門知識や知見を活かした助言を行う。
3	ICT ツール	安藤昭太	株式会社カルミナ 代表取締役	非営利組織向けの ICT ツールに精通しており、本調査へ専門知識や知見を活かした助言を行う。
4	事業者	菊川穰	一般社団法人エル・システムジャパン 代表理事	事業者（非営利組織）として社会的インパクト評価を複数年実施しており、本調査へ専門知識や知見を活かした助言を行う。

2. 調査の結果

①調査対象分野の明確化

調査対象分野は、休眠預金等活用法における3分野とした。

図表 4 休眠預金等活用法における3分野（法第17条第1項）

	分野
(1)	子ども及び若者の支援に係る活動
(2)	日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動
(3)	地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動
((4) : (1)~(3)に準ずるものとして内閣府令で定める活動)	

②ウェブページ等によるICTツールの洗い出し

ICTツールの洗い出しを行うため、社会的インパクト評価に関する情報が集約されているウェブページ等から広範囲な検索を実施した。また、重要な漏れや誤りがないよう、有識者による確認を行った。その結果、以下図表5のとおり46件のICTツールを検出した。

図表 5 ウェブページ等によるICTツールの洗い出し結果（順不同）

No.	ICTツール名	ICTツール提供者名	所在地
1	Sinzer	Sinzer B.V.	オランダ
2	Social Suite	Coral Harbour Pty Ltd.	豪州
3	SAMETRICA	SAMETRICA, Inc.	カナダ
4	KI-Projects	Kimetrica International Ltd.	米国、コロラド、ケニア、エチオピア
5	newdea	Newdea、株式会社ファンドレックス	米国、日本
6	Global Value Exchange	Social Value Network UK, LBG	英国
7	Outcomes Matrix 等	Big Society Capital Ltd.	英国
8	B analytics	B-Lab, Inc.	米国
9	Salesforce	株式会社セールスフォース・ドットコム	米国、日本
10	Social Profit Calculator	Social Profit Calculator	英国
11	Unit cost database	Cabinet Office	英国
12	Outcome Rate Card	Social Finance	英国
13	Sensemaker	Cognitive Edge	シンガポール、米国、英国
14	ixo foundation	ixo foundation	スイス
15	Thirdbridge	Sector Bridge Ltd.	英国
16	APRICOT	The Gallery Partnership	英国
17	taro Works	taro Works	米国
18	Social Value Self Assessment Tool	Social Value Network UK, LBG	英国
19	VV-Impact Tracker	Vertigo Ventures	英国
20	TOCO2.o	Center for Theory of Change	米国
21	Measuring Up!	Impact inspiring	英国
22	viewworld	viewworld	デンマーク
23	iFormBuilder	Zerion Software	米国
24	magpi	magpi	米国
25	SurveyCTO	Dobility	米国、インド
26	DataWinners	DataWinners	米国
27	Mobenzi Researcher	Mobenzi	南アフリカ

28	Ona	Ona Systems	ナイロビ、ケニア
29	FieldCenter (cortex software)	Cortex Software	カナダ
30	CommeCare	Dimagi, Inc	米国
31	Impact Evaluation Toolkit	世界銀行	米国
32	The Impact Trucker Technologies catalogue	コペルニク	米国、インドネシア、日本
33	Impact Hub	Inspiring Impact	英国
34	Social Value Software Directory	Social Value Network UK, LBG	英国
35	Value Insight	Social Value Bank	英国
36	The Youth Development impact Learning System	Algorhythm	米国
37	TTC Mobile	TTC Mobile	ウガンダ、オランダ、ボリビア
38	Doforms.com	Doforms.com	米国
39	Standards navigator	B-Lab	米国
40	AKVOFLOW	AKVOFLOW	オランダ
41	iPAR	iPAR	豪州
42	GIIRS (Global Impact Investment Rating System)	B-Lab	米国
43	Navigating Impact	GIIN	米国
44	SoPact The Impact Cloud™	SoPact	米国
45	IRIS Metrics	GIIN	米国
46	Lean Data	Acumen	米国

③調査対象とする ICT ツールのサンプル抽出

前述②ウェブページ等による ICT ツールの洗い出しの結果として検出された 46 件の ICT ツールのうち、調査対象とする ICT ツール 10 件を下記図表 6 の観点に則り、抽出した。なお、下記図表 5 の抽出の観点は有識者との意見交換を踏まえて設定した。なお、本抽出は ICT ツールの優劣を示すことを意図するものではない。

図表 6 調査対象とする ICT ツール抽出の観点

観点		理由
A	我が国で導入実績があるもの	我が国でニーズや課題を実地に基づいた知見から抽出するため
B	休眠預金等の活用において既に海外で利用されているもの	休眠預金等の活用に即した事例を抽出するため
C	社会的インパクト評価ツールとしての機能をより多くカバーしているもの	社会的インパクト評価のプロセスを網羅するため
D	資金情報も含めて評価を行う機能があるもの	資金提供側の観点を漏らさないため
E	社会的インパクト評価ツールとしての機能に特性があるもの、データベースとして機能するもの	アウトカム項目を多く網羅するなどのデータベース機能を調査するため
F	ユーザー数が多いもの（確認できる範囲で確認）	信頼性の担保及びニーズがあるものを調査するため

図表 7 調査対象としてサンプル抽出した ICT ツールとその理由

ICT ツール名	提供事業者名	抽出の理由
newdea	Newdea、株式会社フ ァンドレックス	観点 A：我が国で導入実績があるもの
Salesforce	株式会社セールスフ ォース・ドットコム	観点 A：我が国で導入実績があるもの
Outcomes Matrix 等	Big Society Capital Ltd.	観点 B：休眠預金等の活用において既に海外で利用されている もの
Sinzer	Sinzer B.V.	観点 C：社会的インパクト評価ツールとしての機能をより多く カバーしているもの
Social Suite	Coral Harbour Pty Ltd.	観点 C：社会的インパクト評価ツールとしての機能をより多く カバーしているもの
KI-Projects	Kimetrica International Ltd.	観点 C：社会的インパクト評価ツールとしての機能をより多く カバーしているもの
SAMETRICA	SAMETRICA, Inc.	観点 C：社会的インパクト評価ツールとしての機能をより多く カバーしているもの
Social Profit Calculator	Social Profit Calculator Ltd	観点 D：資金情報も含めて評価を行う機能があるもの
Global Value Exchange	Social Value Network UK, LBG	観点 E：社会的インパクト評価ツールとしての機能に特性があ るもの、データベースとして機能するもの
B analytics	B Lab (NPO)	観点 F：ユーザー数が多いもの（確認できる範囲で確認）

④ウェブページ等による情報収集

ウェブページ等による ICT ツールの調査項目として、有識者との意見交換を踏まえ、下記図表 8 の項目を策定し、それぞれ情報収集を行った。

図表 8 ウェブページ等による ICT ツールの調査項目

調査項目		
大項目	小項目	詳細
①基本情報	概要	—
	ウェブサイトアドレス	—
	我が国における活用実績	—
②提供会社情報	提供会社	—
	会社概要	—
	設立年	—
	資本金	—
	所在地	—
	パートナー企業	—
③対象分野	重点対象分野	—
	休眠預金等活用法における 3 分野への活用可能性	3 分野に対する適用性
④価格	基本料金	—
	サポート利用料金	サポートに発生するコンサルティング費用など
	その他料金	—
⑤ICT としての機能	使用に必要な専門性	ICT の専門的知識の有無及びその内容
	セキュリティ	—
	他ソフトへの連携機能	—
	デバイスの拡張性	PC、モバイル機器（タブレット・スマートフォン）適用性
⑥社会的インパクト 評価ツール	評価に関する教育	社会的インパクト評価に関するガイドラインや研修の提供の有無及 びその内容

としての機能	計画	ロジックモデル ¹ 等（セオリー・オブ・チェンジ ² などのインパクトフレームワーク含む）作成の可否、アウトカム項目・アウトカム指標の提示の有無
	収集・測定	ICT ツール上でのデータ収集の可否
	分析	リアルタイムのデータ更新の有無、自動分析機能の有無
	報告	自動レポート作成の可否
	公開・共有	外部事例へのアクセス、事例収集や他団体とのデータ共有の可否
	サポート	ICT ツール利用のサポートとして提供されるサービス内容
⑦活用実績、 主要ユーザー	ユーザー数	—
	活用地域	—
	主な導入目的	—
	主な立場（資金提供側/需要側）	—
	主な法人形態	—
	主要ユーザー	ウェブページに掲載されている主なユーザー
	ユーザーからの声	ウェブページに掲載されている主な事例の成果等

¹ 本編用語集 No.31 参照

² 本編用語集 No.26 参照

サンプル抽出された ICT ツール 10 件について、有識者との意見交換を踏まえ、前掲図表 7 における「⑥社会的インパクト評価ツールとしての機能」について下記図表 9 のとおり整理した。社会的インパクト評価に関する機能項目の◎（緑）、○（黄）、－（灰）の判断基準を図表 10 に示した。なお、本一覧は ICT ツールの優劣を示すことを意図するものではない。

図表 9 ICT ツールの社会的インパクト評価に関する機能項目対応一覧

社会的インパクト評価に関する機能項目		評価に関する教育	計画	収集・測定	分析	報告	公開・共有	サポート
類型・ツール名								
プロセス網羅型	1	Sinzer	◎	◎	◎	◎	○	◎
	2	Socialsuite	◎	◎	◎	◎	○	◎
	3	SAMETRICA	◎	◎	◎	◎	○	◎
	4	KI-Projects	◎	◎	◎	◎	○	◎
	5	newdea	○	○	◎	◎	○	◎
計画特化型	6	Global Value Exchange	◎	◎	—	—	◎	—
	7	Outcomes Matrix	◎	○	—	—	◎	—
比較特化型	8	B Analytics	—	○	◎	◎	◎	◎
プロジェクト管理型	9	Salesforce	—	—	◎	◎	○	◎
費用便益分析特化型	10	Social Profit Calculator	○	○	◎	◎	○	◎

図表 10 ICT ツールの社会的インパクト評価に関する機能項目対応の判断基準

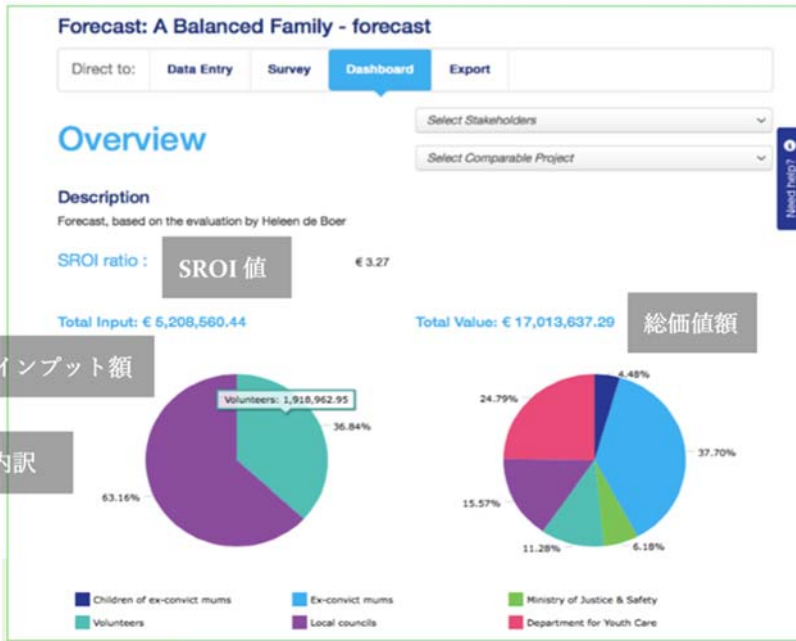
	◎	○	—
評価に関する教育	評価ガイドラインやウェブセミナー ³ が無償で公開されている場合	評価ガイドラインやウェブセミナーが有償の場合	なし
計画	アウトカム項目・指標の提案、ロジックモデル等のフレームワーク作成機能のいずれもある	アウトカム項目・指標の提案、ロジックモデル等のフレームワーク作成機能のいずれかがある	アウトカム項目・指標の提案、ロジックモデル等のフレームワーク作成機能のいずれもなし
収集・測定	収集・測定がツール上で可能		収集・測定がツール上で不可能
分析	ダッシュボード ⁴ 上で自動グラフ化・視覚化が可能		ダッシュボード上で自動グラフ化・視覚化が不可能
報告	インパクトレポートの作成が可能	簡易レポート（ダッシュボード上でのグラフや数値のまとめ）の作成が可能	なし
公開・共有	実施主体の情報が公開・共有される仕組みがある	ツール提供側がいくつかの社会的インパクト評価の事例をウェブサイト上で公開している	なし
サポート	電話・メール等のサポートがある		なし

³ 本編用語集 No.18 参照

⁴ 本編用語集 No.27 参照

また、各 ICT ツールのデモ画面（ダミーデータ）の一部を掲載する。

図表 11 ICT ツールのデモ画面（Sinzer、Socialsuite、SAMETRICA）

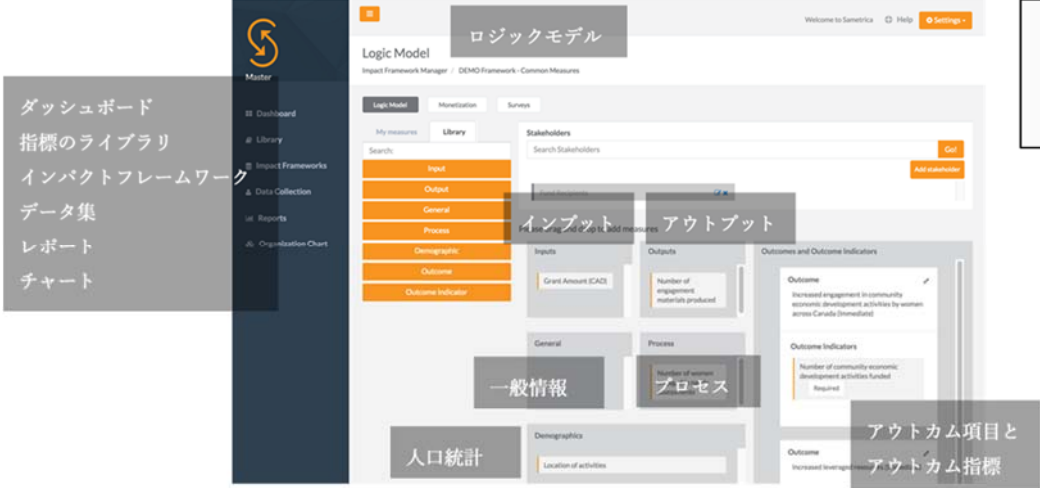


Sinzer :
分析のダッシュボード

Socialsuite :
分析のダッシュボード



SAMETRICA :
ロジックモデル作成画面



ダッシュボード
指標のライブラリ
インパクトフレームワーク
データ集
レポート
チャート

⑤ヒアリング調査

ウェブページ等による情報収集では不足する部分につき、ICT ツール提供者及び ICT ツール利用者へのヒアリングを行った。ヒアリング対象一覧及びヒアリング結果概要は図表 12, 13 のとおりである。

図表 12 ヒアリング対象一覧

ICT ツール名	ICT ツール提供者名	ICT ツール利用者名
newdea	株式会社 ファンドレックス	公益財団法人 パブリックリソース財団
Salesforce	—	株式会社 K2 インターナショナルジャパン
Outcomes Matrix	Big Society Capital Ltd.	—
Global Value Exchange, Sinzer, Socialsuite, SAMETRICA ⁵	Social Value Network UK, LBG	—

図表 13 ヒアリング結果概要

	ICT ツール提供者	ICT ツール利用者
ICT ツールについて	<ul style="list-style-type: none"> 我が国の事業実施団体は、ICT に関する知識や技能が必ずしも高くない。 我が国の事業実施団体のニーズに合わせて、機能の簡易化や機能追加が必要である。 複数の事業や団体の評価結果の比較や集約のため、共通のアウトカム指標（以下、「共通指標」という。）の導入は重要であるが、事業実施団体ごとにカスタマイズした指標も重要であるため、柔軟に指標を追加することができる機能があることが望ましい。 	<ul style="list-style-type: none"> ICT ツールの導入・維持には時間や費用がかかる。 評価項目等の修正が大変である。 事業実施団体間で社会的インパクト評価の結果を共有できるようになると良い。
社会的インパクト評価全般について	<ul style="list-style-type: none"> 我が国の事業実施団体は、社会的インパクト評価に関する知識や技能が必ずしも高くない。 社会的インパクト評価に関して、事業実施団体を育成・支援する必要がある。 共通指標のみで比較を行うのは、各事業の背景を無視する恐れがあるため、デューデリジェンス（事業精査）を踏まえて、背景を理解することも重要である。 社会的インパクト評価の結果からどう学ぶかが重要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 助成事業全体としてのロジックモデルを作成し、複数の分野をまとめることが難しい。 定量的指標が重要な一方で、事業実施団体の実務上最も役に立っているのは定性的な記録であり、その記録を直接的に社会的インパクト評価へ活用することは難しい。

⁵Sinzer、Socialsuite、SAMETRICA は、Social Value Network UK が提供している ICT ツールではないが、同組織が認証しているものであることからヒアリングの対象とした。

⑥課題の特定及び解決策の提示

ICT を活用した社会的インパクト評価を行うに当たっての課題及び解決策を下記図表 14 のとおりまとめた。

図表 14 ICT を活用した社会的インパクト評価を行うに当たっての課題と解決策

分類	課題	解決策
社会的インパクト評価に関する知識・技能	・ 社会的インパクト評価の計画立案ができない団体も少なくない。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 資金提供団体が社会的インパクト評価に関する情報を提供し、事業実施団体の自己学習を促す。 ・ 具体的にはガイドラインの公開や、ウェブ上でのセミナーなどが挙げられる。 ・ 事業実施団体の学び・改善のため、英国と同様に社会的インパクトマネジメントの概念についての情報提供を行うことが望ましい。 ・ 自己学習だけでは不足の場合もあるため、必要に応じて伴走支援も行うことが望ましい。
	・ 共通指標のみが提供される場合、事業の実態に即したアウトカム指標になりづらく、ユーザーの学び・改善に活用しにくい。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 共通指標以外に、複数のアウトカム指標をまとめたデータベースがあると、事業実施団体にとって参考にしやすいため、そうしたデータベースが構築されることが望ましい。 ・ 共通指標以外に、事業の実態に即したアウトカム指標を柔軟に追加することができる機能があることが望ましい。
	・ 自己評価でデータ収集・測定を行う場合、恣意的に結果を改ざんするリスクがある。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 恣意的に評価結果を操作できないような機能があることが望ましい。 ・ 評価結果の報告の際には、社会的インパクト評価の結果だけではなく、その後の学び・改善につながる事柄について記載する項目を設けることが望ましい。
ICTに関する知識・技能	・ ICT機能が過度に高機能であり、一般ユーザーが利用しにくい。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 一般ユーザーにとっても利用しやすいものとするのが望ましい。 ・ ICTツール提供会社が、事業実施団体のICTに関する知識・技能の向上のため、ICTツール利用に関する説明資料やセミナーを提供することが望ましい。 ・ 利用に際して課題があった場合に、迅速に対応できるサポートセンターが設置されていることが望ましい。
費用	・ 既存のICTツールの中には、ツール利用料とは別にコンサルティング料が発生する場合がある。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 資金提供団体が社会的インパクト評価に関するガイドラインやウェブセミナーなどを利用しやすい価格で提供することが望ましい。 ・ ICTツール提供者がICTツール上に、ユーザー相互の学び合いが可能となるピアラーニングの仕組みを導入することが望ましい。
	・ ライセンス数に応じて追加の費用がかかる場合がある。	・ 資金提供団体がICTツールの開発に関与することにより、ライセンス料などの費用は柔軟に設定できる。
ICTツールの改善	・ 我が国の実情やニーズに応じたシステムの更改を迅速に行うことが困難である。	・ 資金提供団体がICTツール開発に関与することにより、ユーザーの声を迅速に把握しながら、我が国の実態に即した迅速なシステムの更改が可能となる。
	・ データベースへのアクセスが制限されることがある。	・ 資金提供団体がICTツール開発に関与することでデータベースへアクセスし、有効に活用することが可能となる。

以上